

【記者からの質問】

<令和4年度6月補正予算案>

佐賀新聞／今回の予算にける狙いや考え方を聞かせてほしい。

知事／ウクライナ情勢により原油価格、物価が高騰している。コロナは緩和局面という中で、補正予算の組み方を考えた。

国の交付金も原油価格・物価高騰対策を中心につくられている。原油対策、原材料対策を練る中、現在厳しい環境に置かれている人は、コロナでもそうだったとわかった。今回は、原油高騰・物価高騰対策を中心に据え、今後、推移を見ながらコロナ交付金の保留分も視野に入れ、9月補正で対応する方針を立てた。

物価対策や肥料問題は長引くと予測し、9月で受ける。6月補正では、厳しい状況下の皆さん方への支援のため補正予算を組んだ。

佐賀新聞／交付金について、地方自治体の説明責任と併せて国が検証するという考え方を示した。コロナの交付金についてのありようをどうお考えか。

知事／コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金ができしたのは2年ほど前。その際、感染対策防止、事業者支援、ウイズコロナ、アフターコロナまでを対象に、地方創生に関連するものを計上していいというものだった。私は、包括支援交付金も使いながら、感染拡大防止、命を守ることを第一に優先した。その後、大切なことは誹謗中傷対策だと思った。先の姿を見据え、説明責任を果たしてきたつもりです。

国や報道は、どこまでという部分を明確にした上で、自治体のやりたいことも踏まえ検証していただきたい。国の事業設定の趣旨と自治体の説明責任と、併せて評価してもらうことが大事。首長は、使途の責任、事業の組み方への考え方の説明責任がある。その義務は果たしていく。

今回の原油価格・物価高騰対応分は、生活者支援と事業者支援に使途が限定されるので、その中でどう使うべきかを考えた。

佐賀新聞／財政出動と財政規律というのは、国のあり方としてどうだとお考えか。

知事／プライマリーバランスは大事。最終的には国民も含め、その責任を分かち合わなければならない。国民の代表者である国会で、そのバランスの取り方の議論が見えない。

